



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 幹生  
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 古寺 良和 (TEL) 079-273-1061  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	78,359	△2.5	5,006	△36.3	41,877	△17.3	28,549	△21.4
2024年3月期中間期	80,373	△15.2	7,854	△16.6	50,621	△1.4	36,342	△4.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 80,475百万円( 8.8%) 2024年3月期中間期 73,972百万円(△21.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	448.13	—
2024年3月期中間期	570.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	693,774	628,467	84.2
2024年3月期	608,783	554,941	85.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 583,965百万円 2024年3月期 522,873百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	150.00	—	250.00	400.00
2025年3月期	—	200.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	200.00	400.00

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2 2024年3月期の期末配当金250円には、特別配当100円が含まれます。  
3 2025年3月期の第2四半期末配当及び2025年3月期(予想)の期末配当には、それぞれ記念配当50円(年間100円)が含まれます。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	4.0	11,000	△36.4	75,000	△24.4	52,500	△25.0	824.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) PTガルーダ・ヤマト・スチール、除外 1社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	65,000,000株	2024年3月期	65,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,288,106株	2024年3月期	1,294,676株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	63,708,553株	2024年3月期中間期	63,699,771株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、中国内需の長期低迷の影響を受け、ASEAN地域を中心に安価な中国材との競争が激しさを増すなど悪化傾向にあります。世界的な鋼材需要の低迷・形鋼市況の軟化などにより前年同期比で減益となりましたが、収益の柱である米国事業は安定して高収益を確保し、また新拠点のインドネシア事業は順調なスタートを切っており、連結業績は比較的高水準を維持しております。

日本におきましては、建設業界の人手不足による工期遅れや建築資材高騰などを背景に形鋼需要は停滞しております。ヤマトスチールにおきましては、電力料金や物流費が大幅に上昇するなか、コスト高を反映した販売価格の浸透に努めましたが、需要停滞や円高進行による鉄スクラップ価格の下落などにより、形鋼市況は軟化傾向にあります。業績につきましては、圧延設備の矯正機更新に伴う1ヵ月強の生産停止などの影響に加え、需要停滞による販売数量の減少により、前年同期比で減収減益となりました。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2024年1月～6月の業績が当中間連結会計期間に反映されます。

なお、2024年5月31日付「特定子会社の異動を伴うインドネシア法人の株式取得完了及び商号変更のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、12月決算であるインドネシアの連結子会社PTガルーダ・ヤマト・スチール(GYS)におきましては、第1四半期連結会計期間末より連結開始(みなし取得日:2024年3月31日)のため、2024年4月～6月の3ヵ月間の業績を反映しております。なお、当該株式取得関連費用(約11億円)につきましては、第1四半期連結累計期間の損益(販売費及び一般管理費)に計上しております。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内の形鋼需要が政府予算執行の遅れなどから伸び悩むなか、安価な中国材の流入が増しており、ASEAN市場でも中国メーカー等との厳しい競争環境が継続しており、販売数量は前年同期比で減少しました。業績につきましては、形鋼市況も国内・輸出市場ともに軟化傾向にありますが、電力単価下降などによるコスト低下もあり、前年同期並みの利益を確保しております。

インドネシアの連結子会社PTガルーダ・ヤマト・スチールにおきましては、大統領選挙を背景に政府主導のインフラ投資や大型民間プロジェクトが一時停滞していた影響もあり、販売数量は伸び悩みました。一方、貿易障壁による安価な輸入材の流入抑制もあり、形鋼市況は高値で推移しており、高水準の鋼材マージンを確保しております。なお、セグメント利益1,527百万円には、のれん償却額311百万円が含まれております。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)及び(企業結合等関係)」をご参照下さい。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、半導体や電気自動車関連、データセンターなどの大型建築案件向けに加え、輸入材も含め競争が激しい流通顧客向けの数量確保にも注力しております。形鋼市況が軟化傾向にあるなか、鋼材マージンは若干縮小したものの高水準を維持しており、業績につきましては、前年同期比で減益となりましたが、安定して高収益を確保できる環境は続いております。

中東の持分法適用関連会社スルブカンパニー(SULB)におきましては、中東地域の形鋼需要はインフラ投資を中心に底堅く、引続き生産・販売数量は高水準で推移しております。一方、安価な中国材流入の影響を受け、域内メーカーとの価格競争も激しさが増しております。主原料となる鉄鉱石価格は前年同期並みで推移するなか、販売価格の下落により、業績につきましては、前年同期比で減益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ボスコ・ヤマト・ピナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、送電鉄塔向け需要の捕捉などにより、販売数量は前年同期比で増加しましたが、中国製鋼板を加工した建築材を含む輸入材との競争激化により、販売価格は大幅に下落しました。業績につきましては、前年同期比で減益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、長期化するインフレと高金利の影響を受け、鉄筋需要は落ち込み、販売低迷が続いております。業績につきましては、販売数量減及び販売価格の下落による鋼材マージンの悪化により、事業収益ベース(訴訟関連費用除く)では前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比2,014百万円減の78,359百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比2,848百万円減の5,006百万円、経常利益は前年同期比8,743百万円減の41,877百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7,792百万円減の28,549百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社(GYS除く)の当中間会計期間は2024年1月～6月)

154.08円/米ドル、4.23円/パーツ、8.76ウォン/円

(GYSの当中間会計期間は2024年4月～6月)

158.27円/米ドル

また、前中間連結会計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前中間会計期間は2023年1月～6月)

136.54円/米ドル、3.97円/パーツ、9.48ウォン/円

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の変動

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比84,991百万円増の693,774百万円となりました。これは主にGYSを第1四半期連結会計期間末より連結したことによるものです。なお、GYS株式取得に伴い発生した「のれん」の金額約155億円(当初認識額)につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

負債につきましては、前連結会計年度末比11,465百万円増の65,307百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益による増加、配当金の支払による減少、円安が進行したことで為替換算調整勘定が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末比73,525百万円増の628,467百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当中間会計期間末は2024年6月末)

161.14円/米ドル、4.36円/パーツ、8.62ウォン/円

(国内各社の当中間会計期間末は2024年9月末)

142.82円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2023年12月末)

141.82円/米ドル、4.13円/パーツ、9.09ウォン/円

(国内各社の前会計年度末は2024年3月末)

151.40円/米ドル

### ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前中間純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は57,355百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、投資活動による資金は114,286百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は17,966百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額13,169百万円を加味し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比61,727百万円減の106,967百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国の不動産不況の長期化を背景に、中国による安価な鋼材輸出は引続き高水準で推移し、世界的な鋼材需要の低迷・鋼材市況の軟化が続く見込みです。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要が全体的に盛り上がり欠ける状況が続くなか、競争環境は厳しくなっております。各拠点において、中国材への対抗策を図り、引続き販売数量の確保、鋼材マージンの維持及びコスト低減等に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、想定為替レートを前回予想時より円高に見直した影響も含め、売上高を170,000百万円(前回予想比8,000百万円減)、営業利益を11,000百万円(前回予想据置)、経常利益を75,000百万円(前回予想比6,000百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益を52,500百万円(前回予想比4,500百万円減)に修正いたします。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

#### 日本

建設業界の2024年問題の影響を受け、大型案件・中小案件ともに建築関連の需要は低調に推移しております。土木関連需要は比較的底堅いものの、建設需要の回復は時間を要する見込みであり、形鋼市況は軟化傾向が続いております。鉄スクラップ価格は為替が一時円高に動いた影響もあり、当初想定より低位に推移しておりますが、底打ち感も見られます。エネルギーコストや物流費などの上昇に加え、償却費負担増も含めコスト高は続く見込みです。業績につきましては、前回予想並み(前期比では減益)を予想しております。

#### タイ

タイ経済は回復基調にあり、遅れていた政府予算の執行も動き出し、先行き不透明感から様子見であった民間プロジェクトも再開することで、形鋼需要の回復が期待されます。一方、中国メーカーの輸出攻勢は強まっており、タイ国内・ASEAN輸出市場ともに安価な中国材との競争環境は厳しさを増しております。販売面の苦戦は続くも、鉄スクラップ価格下落による鋼材マージン改善及びコスト低減を見込み、業績につきましては、前回予想並み(前期比では減益)を予想しております。

#### インドネシア

インドネシア経済は内需に支えられ堅調に推移しております。10月の新政権発足を待った政府主導のインフラ投資や大型民間プロジェクトの一時停滞による形鋼需要への影響は当初想定を上回り、販売数量は前回予想より減少する見込みですが、翌期に向けて需要改善が期待されます。一方、鉄スクラップ価格が当初想定より低位に推移するなか販売価格は高値を維持しております。業績につきましては、前回予想並みを予想しております。

#### 米国

米国経済は利下げ局面の中でも景気後退懸念は限定的であり、内需を中心に堅調に推移しております。半導体工場などの米国回帰に向けた工場建設やデータセンター需要の拡大、インフラ投資等により、今後も大型サイズのH形鋼や鋼矢板は安定的な受注が見込まれますが、11月の大統領選挙を控え、流通顧客の買い控えの動きがみられるなど、販売数量は当初想定を下回る見込みです。業績につきましては、高水準の鋼材マージンを維持しているものの、前回予想比で減益(前期比では減益)を予想しております。

#### 中東

中東情勢の緊迫化が続いておりますが、生産・販売状況に大きな影響はなく、サウジアラビアを中心に建設プロジェクト等の形鋼需要は底堅く推移しております。一方、安価な中国材流入の影響や景気の先行き不安などから形鋼市況は軟化傾向にあり、競争環境は厳しくなっております。業績につきましては、販売価格の下落により、前回予想比で減益(前期比では減益)を予想しております。

#### ベトナム

ベトナム経済は外需が支え回復傾向にあります。台風被害の影響を受け、多くの建設プロジェクトが遅延しており、形鋼需要は伸び悩んでおります。また、中国製鋼板を加工した建築材を含む輸入材との競合が厳しさを増すなか、販売価格の下落傾向が止まらず、主な輸出先である韓国市場の低迷も収益の悪化要因となっております。業績につきましては、前回予想比で減益(前期比では減益)を予想しております。

#### 韓国

韓国経済の低迷は長期化しており、建設・不動産業界の不振が続いております。今後、政府による内需活性化対策への期待はありますが、鉄筋需要の回復には時間を要する見込みです。同業他社と同様に需要に見合った生産を行い、市況改善を図っているものの、厳しい事業環境が続いております。業績につきましては、前回予想並み(前期比では減益)を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート(2024年1月~12月)につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、148.72円/米ドル、4.24円/パーツ、9.10ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2024年12月末) 期末レート、140.00円/米ドル、4.19円/パーツ、9.62ウォン/円

(国内各社は2025年3月末) 期末レート、135.00円/米ドル

(ご参考)

#### 前回予想の前提

期中平均レート、152.04円/米ドル、4.16円/パーツ、9.01ウォン/円

(海外各社は2024年12月末) 期末レート、150.00円/米ドル、4.08円/パーツ、9.21ウォン/円

(国内各社は2025年3月末) 期末レート、148.00円/米ドル

#### 前年実績

期中平均レート、141.20円/米ドル、4.06円/パーツ、9.25ウォン/円

(海外各社は2023年12月末) 期末レート、141.82円/米ドル、4.13円/パーツ、9.09ウォン/円

(国内各社は2024年3月末) 期末レート、151.40円/米ドル

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	237,223	252,675
受取手形及び売掛金	31,372	23,266
商品及び製品	17,904	22,683
仕掛品	861	854
原材料及び貯蔵品	19,895	28,302
その他	4,218	8,446
貸倒引当金	△26	△20
流動資産合計	311,449	336,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,571	18,941
機械装置及び運搬具(純額)	27,576	55,388
土地	19,655	30,557
建設仮勘定	7,178	6,762
その他(純額)	2,504	2,919
有形固定資産合計	68,486	114,569
無形固定資産		
のれん	605	16,754
その他	1,303	1,441
無形固定資産合計	1,909	18,195
投資その他の資産		
投資有価証券	91,426	98,122
出資金	104,575	97,560
関係会社長期貸付金	22,913	21,400
長期預金	6,037	-
退職給付に係る資産	1,375	1,379
その他	911	6,411
貸倒引当金	△301	△74
投資その他の資産合計	226,937	224,800
固定資産合計	297,333	357,565
資産合計	608,783	693,774



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,851	11,543
1年内返済予定の長期借入金	-	1,177
未払金	4,694	9,893
未払費用	2,982	3,252
未払法人税等	4,057	2,783
前受金	-	2,888
賞与引当金	789	1,116
その他	1,875	761
流動負債合計	25,250	33,418
固定負債		
長期借入金	-	1,373
繰延税金負債	20,842	21,360
退職給付に係る負債	2,126	3,074
その他	5,621	6,080
固定負債合計	28,591	31,889
負債合計	53,841	65,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	41	72
利益剰余金	421,207	433,885
自己株式	△1,354	△1,334
株主資本合計	427,890	440,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,072	9,084
為替換算調整勘定	83,678	134,042
退職給付に係る調整累計額	231	218
その他の包括利益累計額合計	94,982	143,344
非支配株主持分	32,068	44,502
純資産合計	554,941	628,467
負債純資産合計	608,783	693,774

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	80,373	78,359
売上原価	65,495	64,752
売上総利益	14,877	13,607
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,728	2,459
給料及び手当	964	1,174
賞与引当金繰入額	251	321
退職給付費用	104	119
子会社株式取得関連費用	-	1,161
その他	2,974	3,365
販売費及び一般管理費合計	7,023	8,600
営業利益	7,854	5,006
営業外収益		
受取利息	5,187	6,690
受取配当金	241	305
持分法による投資利益	33,187	29,734
為替差益	3,961	96
その他	369	444
営業外収益合計	42,948	37,269
営業外費用		
支払利息	45	108
デリバティブ評価損	106	203
災害による損失	16	8
その他	12	78
営業外費用合計	181	398
経常利益	50,621	41,877
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	14
特別損失		
固定資産除却損	169	124
訴訟損失引当金繰入額	1,254	59
その他	11	12
特別損失合計	1,434	196
税金等調整前中間純利益	49,192	41,694
法人税、住民税及び事業税	11,048	10,629
法人税等調整額	866	1,534
法人税等合計	11,915	12,163
中間純利益	37,276	29,530
非支配株主に帰属する中間純利益	934	981
親会社株主に帰属する中間純利益	36,342	28,549

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	37,276	29,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,740	△1,987
為替換算調整勘定	20,395	30,563
退職給付に係る調整額	3	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	13,556	22,381
その他の包括利益合計	36,695	50,944
中間包括利益	73,972	80,475
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	71,132	76,911
非支配株主に係る中間包括利益	2,839	3,563

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	49,192	41,694
減価償却費	3,142	4,039
受取利息及び受取配当金	△5,428	△6,995
支払利息	45	108
持分法による投資損益(△は益)	△33,187	△29,734
売上債権の増減額(△は増加)	△3,812	8,488
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,098	2,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△836	△1,296
その他	△26	△2,276
小計	12,186	16,182
利息及び配当金の受取額	58,038	55,468
利息の支払額	-	△72
法人税等の支払額	△9,896	△14,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,329	57,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,929	△101,523
定期預金の払戻による収入	18,330	43,448
有形固定資産の取得による支出	△2,586	△5,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△50,405
その他	1,023	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,838	△114,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	△1,284
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△9,509	△15,848
非支配株主への配当金の支払額	△1,369	△632
その他	△187	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,067	△17,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,291	13,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,391	△61,727
現金及び現金同等物の期首残高	133,859	168,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,250	106,967

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	36,507	38,616	3,629	78,753	1,620	80,373	—	80,373
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	236	—	—	236	—	236	△236	—
計	36,744	38,616	3,629	78,990	1,620	80,610	△236	80,373
セグメント利益	5,659	3,342	450	9,452	44	9,496	△1,642	7,854

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	鉄鋼事業 (インドネシア)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	27,626	35,383	9,774	4,076	76,862	1,497	78,359	—	78,359
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	307	—	—	—	307	—	307	△307	—
計	27,934	35,383	9,774	4,076	77,169	1,497	78,667	△307	78,359
セグメント利益	2,233	3,451	1,527	566	7,779	182	7,962	△2,955	5,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,955百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、子会社株式取得関連費用が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の連結子会社であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、2024年5月31日付けで、インドネシアのPTヌサンタラ・バジャ・プロフィールの株式80%を共同で取得しました。また同社は、同日付でPTガルダ・ヤマト・スチール(GYS)へ商号変更いたしました。

当社グループは生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントを構成していることから、「鉄鋼事業(インドネシア)」を新たに報告セグメントに追加いたしました。

なお、GYSにおきましては、第1四半期連結会計期間末より連結開始のため、業績は当中間連結会計期間から反映されます。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鉄鋼事業(インドネシア)」において、のれんを16,200百万円(当中間連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額)計上しております。

## 4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間においてGYSを連結子会社としたことにより、「鉄鋼事業(インドネシア)」のセグメント資産が、前連結会計年度末比76,864百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社並びに当社の連結子会社であるタイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(以下、SYS)は、インドネシア証券取引所に上場する大手民営鉄鋼メーカーPTグヌン・ラジャ・パクシ(以下、GRP)が営む形鋼事業並びにPTグヌン・ガルダ(以下、GRD)が保有する事業用不動産を現物出資により承継する新設会社PTヌサンタラ・バジャ・プロフィールの株式の80%を取得することでGRP社並びにGRD社と合意しました。2023年8月8日開催の取締役会において、当該新設会社の株式取得に向けて株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。また、2024年5月31日付で株式の取得を完了し、同日付で商号をPTガルダ・ヤマト・スチールへ変更いたしました。なお、株式取得後の当社グループの同社に対する出資比率は合計80.00%(当社45.00%、SYS35.00%)となり、同社は当社の連結子会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 名称 : PTガルダ・ヤマト・スチール(旧商号 PTヌサンタラ・バジャ・プロフィール)
- ② 事業の内容 : 鉄鋼製品の製造及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グローバルな鉄事業を通して、国際社会の発展や豊かな地域社会の実現に貢献するとのミッションを掲げ、更なる成長を図るとともにサステナブルな社会の実現に向けた取り組みを継続しております。

海外におきましては、堅調なインフラ投資と鋼材需要が見込まれるASEANを今後の注力地域として定め、タイのSYS、ベトナムのポスコ・ヤマト・ピナ・スチールジョイントストックカンパニーに続く、域内第3の拠点を設けて形鋼300万トン供給体制を構築、米国事業に次ぐ第2の収益の柱とすることを経営課題として取り組んでまいりました。

GRP社は、ASEAN最大の人口を誇るインドネシアにおいて50年以上の操業実績を有する大手民営鉄鋼メーカーであり、同国形鋼市場においても最大のシェアを有する有力メーカーです。同社は2019年にインドネシア証券取引所に上場、ESG観点も見据えながら各種企業改革を推進中ですが、当社は企業変革を目指す同社とのシナジー最大化に向けた戦略協議を行ってまいりました。かかる中、同社形鋼事業を分社化し、当社並びにSYSが新設会社株式の80%を共同で取得する構想について鋭意協議し、今般合意に至ったものです。当社としては、長年に亘って培った電炉操業技術や、SYSがASEAN地域で蓄積したマーケティングを始めとする各種経営ノウハウを新設会社に持ち込み、戦略的な追加設備投資を実行することで、今後大きく伸長していくインドネシア形鋼市場の需要捕捉を目指してまいります。

当社は、設立から30年超が経過したSYSをASEAN地域のマザー工場として位置付けており、同社も本案件における共同出資者となります。本案件は、当社グループのグローバルアセットを活用しながら、マジョリティ株主として自律的・持続的な成長を目指すものであり、より積極的な事業戦略推進に踏み出したものです。当社は引き続き進出先の各地域で地産地消のビジネスを展開しつつ、特にASEAN地域におきましてはSYSを軸とした3拠点間のシナジー最大化を図り、地域の成長に寄与しながらその果実を収益として取り込むことを目指してまいります。

なお、インドネシアにおいて幅広く鉄鋼事業を展開している阪和興業株式会社も、同社現地子会社を通じて、新設会社の株式の15%を引き受ける形で当該株式譲渡契約に参画、同社との協働体制で本事業の持続的な成長を目指してまいります。また、GRP社も引き続き新設会社の5%株主として継続関与し、同社との連携も図りつつ、円滑な新設会社の運営並びに周辺地域社会と共生してまいります。

## (3) 企業結合日

2024年5月31日(みなし取得日 2024年3月31日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

PTガルダ・ヤマト・スチール(旧商号 PTヌサンタラ・バジヤ・プロフィール)

## (6) 取得した議決権比率

80%(うち間接保有 35%)

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	55,529百万円
取得原価		55,529百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,161百万円

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,414百万円
固定資産	40,141百万円
資産合計	58,555百万円
流動負債	7,894百万円
固定負債	3,149百万円
負債合計	11,043百万円

## 6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

15,519百万円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたって均等償却いたします。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- |                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 機動的な資本政策の遂行のために、自己株式の取得を行うものです。 |
| ② 取得する株式の種類    | 当社普通株式                          |
| ③ 取得する株式の総数    | 3,000,000株(上限)                  |
| ④ 株式の取得価額の総額   | 25,500,000,000円(上限)             |
| ⑤ 取得する期間       | 2024年11月1日から2025年10月31日まで       |
| ⑥ 取得方法         | 市場買付                            |